

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL http://www.trenders.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	875	-	321	-	325	-	210	-
30年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 208百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	57.71	52.25
30年3月期第1四半期	-	-

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,535	2,123	82.9
30年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,102百万円 30年3月期 -1百万円

(注) 平成31年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	-	550	-	550	-	360	-	98.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）株式会社BLT、株式会社MimiTV、除外 1社 （社名）
 （注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,721,800株	30年3月期	3,721,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	75,105株	30年3月期	75,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,646,728株	30年3月期1Q	3,686,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、平成31年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

2017年の日本のインターネット広告市場は前年比15.2%増の1兆5,094億円と急速に拡大しており(株式会社電通調べ)、SNSユーザー数も年々増加しております。また、EC市場は2017年に16.5兆円規模に達しています(経済産業省調べ)。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECメディア「Anny magazine」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、SNS関連サービスの継続成長、広告関連サービスの拡大に加え、美容特化型動画メディアを運営する株式会社MimiTVをM&Aにより子会社化し、メディア価値向上に向けたプロモーション等の先行投資を実施してまいりました。ギフトEC事業については、事業拡大に向けてUI・UXの改善やロジスティクスの強化、商品ラインナップの充実化などを推進してまいりました。インベストメント事業は、保有していた株式会社Smarpriseの全株式を売却いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は875,264千円、営業利益は321,105千円、経常利益は325,936千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は210,454千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

① マーケティング事業

マーケティング事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は467,486千円、セグメント利益は72,841千円となりました。

② ギフトEC事業

ギフトEC事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は20,361千円、セグメント損失は16,175千円となりました。

③ インベストメント事業

インベストメント事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は387,416千円、セグメント利益は379,183千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,535,248千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は411,998千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,123,249千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,184,189
受取手形及び売掛金	348,764
有価証券	300,000
営業投資有価証券	311,936
仕掛品	17,829
その他	36,791
貸倒引当金	△716
流動資産合計	2,198,794
固定資産	
有形固定資産	142,053
無形固定資産	
のれん	67,562
その他	30,772
無形固定資産合計	98,334
投資その他の資産	96,065
固定資産合計	336,454
資産合計	2,535,248
負債の部	
流動負債	
買掛金	129,044
未払法人税等	96,891
その他	157,025
流動負債合計	382,961
固定負債	
資産除去債務	29,037
固定負債合計	29,037
負債合計	411,998
純資産の部	
株主資本	
資本金	553,966
資本剰余金	532,966
利益剰余金	1,133,881
自己株式	△118,183
株主資本合計	2,102,630
新株予約権	3,011
非支配株主持分	17,606
純資産合計	2,123,249
負債純資産合計	2,535,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	875,264
売上原価	282,842
売上総利益	592,421
販売費及び一般管理費	271,315
営業利益	321,105
営業外収益	
有価証券利息	4,500
助成金収入	500
その他	213
営業外収益合計	5,213
営業外費用	
支払利息	382
営業外費用合計	382
経常利益	325,936
特別損失	
減損損失	13,852
特別損失合計	13,852
税金等調整前四半期純利益	312,083
法人税、住民税及び事業税	90,319
法人税等調整額	13,703
法人税等合計	104,022
四半期純利益	208,060
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	208,060
四半期包括利益	208,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	210,454
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社BLTを新たに設立、また、株式会社MimiTVの全発行株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、株式会社MimiTVは特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産の「有価証券」として表示していた有価証券(貸借対照表計上額:11,936千円)は、当第1四半期連結会計期間より、流動資産の「営業投資有価証券」として表示する方法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更したことに合わせたものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECメディア「Anny magazine」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」「ギフトEC事業」「インベストメント事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、大手メーカーを中心とした企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援を行っております。

「ギフトEC事業」は、消費者向けのギフトECサービス「Anny magazine」を提供しております。

「インベストメント事業」は、主に未公開企業等への投資を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで当社グループはマーケティング事業の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社BLTを設立し連結の範囲に含めたこと、また、投資運用に注力する方針変更及び量的な重要性が増したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	467,486	20,361	387,416	875,264	-	875,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	467,486	20,361	387,416	875,264	-	875,264
セグメント利益又はセグメント損失(△)	72,841	△16,175	379,183	435,848	△114,743	321,105

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△114,743千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては13,852千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティング事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては71,536千円であります。

(後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,721,800株
②今回の株式分割により増加する株式数	3,721,800株
③株式分割後の発行済株式総数	7,443,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年9月15日
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円13銭

(5) 新株予約権の行使価額の調整

上記株式分割に伴い、平成30年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	167円	84円
第3回新株予約権	334円	167円
第4回新株予約権	668円	334円
第5回新株予約権	2,263円	1,132円
第6回新株予約権	2,263円	1,132円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年10月1日